

平成30年第8回函館市教育委員会定例会 会議録

- 1 日 時 平成30年8月8日(水) 午後1時30分
 - 2 場 所 教育委員室
 - 3 出席者 辻教育長, 藤井委員, 小葉松委員, 須田委員
 - 4 欠席者 青田委員
 - 5 事務局 堀田生涯学習部長, 沢田学校教育部長, 池田生涯学習部次長,
佐藤生涯学習部次長, 佐賀井政策推進室長, 阿部管理課長,
寺本教育指導課長, 堤学校再編・地域連携課長
 - 6 傍聴者 0人
 - 7 付議事項
- 日程第1 議案第1号 平成30年度教育費補正予算要求に関し, 議決を求めることについて
- 日程第2 議案第2号 函館市学校設置条例の一部を改正する条例の制定依頼に関し, 議決を求めることについて
- 日程第3 議案第3号 平成30年度全国学力・学習状況調査「北海道版結果報告書」への市町村別結果の掲載に関し, 議決を求めることについて

■辻教育長

- 開会宣言 午後1時30分
- 議事録署名人に, 藤井委員, 小葉松委員を選任。
- 本日の日程のうち, 日程第1, 「平成30年度教育費補正予算要求に関し, 議決を求めることについて」を「秘密会」としたいが, いかがか。
- 異議がないので, 秘密会とさせていただきます。
- それでは, 日程第1, 議案第1号, 「平成30年度教育費補正予算要求に関し, 議決を求めることについて」を諮る。

(秘密会につき, 会議録省略)

■辻教育長

- 議案第1号については, 原案のとおり決定する。

- 次に、日程第2、議案第2号、「函館市学校設置条例の一部を改正する条例の制定依頼に関し、議決を求めることについて」を諮る。

■学校教育部長

- 議案第2号「函館市学校設置条例の一部を改正する条例の制定依頼に関し、議決を求めることについて」説明する。
- このたびの改正は、一点目は、函館市立高盛小学校、函館市立千代ヶ岱小学校および函館市立金堀小学校を統合して函館市立大森浜小学校を設置しようとするもの、二点目は、函館市立上湯川小学校と函館市立亀尾小学校とを統合しようとするもの、三点目は、函館市立はこだて幼稚園を廃止するもの、である。
- 改正内容については、高盛小学校と千代ヶ岱小学校を削り、金堀小学校を大森浜小学校に改めるもの、亀尾小学校を削るもの、はこだて幼稚園を削るもの、以上三点である。
- なお、この条例の施行期日は、平成31年4月1日とするものである。

■辻教育長

- 議案第2号について、何かあるか。

(意見なし)

■辻教育長

- 議案第2号については、原案のとおり決定する。
- 次に、日程第3、議案第3号、「平成30年度全国学力・学習状況調査「北海道版結果報告書」への市町村別結果の掲載に関し、議決を求めることについて」を諮る。

■学校教育部長

- 議案第3号「平成30年度全国学力・学習状況調査「北海道版結果報告書」への市町村別結果の掲載に関し、議決を求めることについて」説明する。
- はじめに今年度の「全国学力・学習状況調査」の結果概要について報告させていただく。
- 1ページ目の資料1－(1)をご覧いただきたい。今年度の本市の学力の状況としては、10教科中5教科で全国平均以上であった。教科ごとでは、国語は小中学校ともに全

国平均以上、算数・数学は小中学校ともに全国平均を下回っている。また、活用に関する問題、いわゆるB問題については全教科で向上している。

- 次に平均正答率については、本市と全国および全道の結果も記載している。全国の平均正答率との差を比べると、中学校国語Aで1.3ポイント全国平均を上回っており、逆に、小学校算数Bと中学校数学Aで2.5ポイント全国平均を下回っている。また、今年度は理科も実施され、小学校は全国平均をやや下回り、中学校は全国平均をやや上回る結果であった。
- 次に、全国正答率の経年変化のグラフをご覧いただきたい。平成26年度から5年間の全国平均正答率との差の経年変化である。ゼロのオレンジ色の線が全国平均、青色がA問題、茶色がB問題を表している。年度によって波はあるものの、全体として全国平均並みで推移していると言える。算数は、オレンジの線を少し下回っている状態であるが、ほぼ平均並みでこの5年間推移している。
- 次に、2ページ目のレーダーチャートが2つ記載されているページをご覧いただきたい。これは教科別、領域別の標準化得点を表したもので、標準化得点は全国を100とした数値で表している。青が全国、赤が函館市となっている。小学校では、国語Bの「読むこと」で全国を超えたということで成果が見られ、逆に算数A・Bの「数量関係」、算数Bの「数と計算」、「量と測定」に課題が見られる。中学校では、国語Aの「書くこと」、「話すこと・聞くこと」、理科の「化学的領域」で成果が見られ、数学Aの「資料の活用」、数学Bの「図形」に課題が見られる。
- 続いて、3ページ目の資料1-(2)をご覧いただきたい。上の表が今年度の無解答率の状況、下のグラフが平成26年度から5年間の無解答率の経年変化を表している。全国、全道、本市とも年度ごとに同じような傾向になっているが、今年度の本市においては、全国に比べると、小学校の算数Bと中学校の数学Bは無回答率が高くなっているが、残りの8教科においては無解答率は低い傾向にあり、概して本市の子どもたちがあきらめずに粘り強く解答していること、B問題、特に算数は時間がかかって回答できなかった子どもが多かったということが読み取れる。
- これら2つの資料から本市の学力の状況については、小中学校ともに全国との差は着実に縮まってきており、全国と同じような状況であるというところまで来ていると言える。このように全国との差が縮まってきている要因としては、学習指導要領に基づいた学習指導と知・徳・体のバランスの取れた教育活動ができていること、標準学力検査の継続的な実施、「学力向上プロジェクト推進委員会」による学力の分析と授業改善の視点を示す報告書の作成がなされていること、アクティブ・ラーニング推進事業において著名講師による授業公開や講演会の実施を実施したこと、学校教育指導監による学校教育指導、学力

向上非常勤講師の配置などの継続的な取組の成果であると考えている。

- また、各学校における放課後学習や長期休業中の学習会などつまずきのある子どもに対して丁寧な指導する取組や、子どもたちが意欲をもって主体的に学習できる「探究型の授業」の推進、さらに学習規律の徹底や家庭学習の取組など各学校の組織的な取組の成果が表れてきているものと捉えている。
- 続いて、資料1－(3)と資料1－(4)について説明する。この資料は児童生徒質問紙および学校質問紙の結果からいくつかの項目を抜粋したものをお配りしている。この場では特徴的な5項目について説明したい。まずは5ページをお開き願いたい。
- 「家で、自分で計画を立てて勉強をしていますか」という質問について、「している」「どちらかといえばしている」という肯定的に回答した割合は、小中学校どちらについても全国平均をやや上回っている傾向になっている。また昨年度と今年度を比較すると、肯定的に回答した児童生徒の割合は小学校が1.1ポイント、中学校が4.5ポイント増加している。昨年度と比べても自分で計画して勉強している子どもが増えている、また全国よりも上回っているということがこの設問から読み取ることができる。
- 6ページをお開き願いたい。よく学力調査の分析に取り上げられる項目として「自分には、よいところがあると思いますか」という質問があるが、この設問結果である。「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」という肯定的に回答した割合は、小学校では全国を0.9ポイント上回っており、中学校では全国を0.8ポイント下回っている現状であるが、昨年度と今年度を比較すると、肯定的に回答した児童生徒の割合は小学校が8.2ポイント、中学校が4.1ポイント増加している。この傾向から、自分には何か肯定的に評価できるものがあるという子どもが徐々に増えていって全国並みになっているということが読み取れる。
- 続いて7ページをお開き願いたい。「調査対象学年、小学校6年生と中学校3年生の児童生徒は、授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組むことができていると思いますか」という質問、これは学校質問用紙にある項目であるが、この質問について「当てはまる」と回答した割合は、小学校では22.2%、中学校では23.8%といずれも全国平均を上回る結果になっており、学校の先生から見ても、子どもたちは自分で考え自分で取り組むことができている、全国と比べてもそういった子どもが少し多いような状況であると評価されているところである。
- 4点目、8ページをお開き願いたい。学力学習状況の家庭での状況ということで「朝食を毎日食べていますか」という設問である。「食べている」「どちらかといえば食べている」と肯定的に回答した割合は、小中学校とも全国平均を下回っている状況である。小学校が2.1ポイント、中学校が2.3ポイント下回っている状況である。昨年度と今年度

を比較してみても、小学校で1.2ポイント、中学校で0.6ポイント減少しており、小中学校とも減少しているので、子どもたちは朝食を抜いて学校に来ているという実態を見ることができる。

- 最後に5点目、「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか」という設問である。「当てはまる」と回答した割合は、小中学校とも全国平均をやや上回っている。昨年度と今年度を比較してみても、肯定的に回答した児童生徒の割合は小中学校とも増加しているので、いじめに対する意識は徐々に高くなっているということが認識できる。
- 以上、5点について取り上げて説明した。10ページ以降の資料については、後ほどご覧いただきたい。この後、さらに詳細な分析を行い、市教委としての取組に生かしていきたいと考えている。
- 次に、議案第3号「平成30年度全国学力・学習状況調査「北海道版結果報告書」への市町村別結果の掲載に関し、議決を求めることについて」ご説明する。
- 北海道教育委員会が作成する「北海道版結果報告書」への掲載については、道教委が示す基本フォーマットに沿って函館市の調査結果を報告書に掲載することに同意したいと考えている。参考として、昨年度の掲載資料をお手元に配付している。
- 本日の定例会において、掲載の同意について、決定していただきたいと考えている。
- なお、本市ホームページにおける公表については、本市が目指す子ども像に近づくためには、本市の子どもたちのよさや課題を分析し、本市全体の児童生徒の状況を表す情報をできる限り市民とともに共有することが、重要であると考えていることから今年度の全国学力・学習状況調査の結果についても、昨年度同様、本市全体の平均正答率等を数値やグラフ等の方法で公表したいと考えており、資料1－(1)、質問紙の結果をまとめ1－(4)を掲載したいと考えている。
- また、昨年度より文部科学省から送付された資料においては、全国平均以外は整数値であるが、本市においては独自に算出してこれまで通り小数値で公表したいと考えている。

■辻教育長

- 議案としては、最後に説明した道教委に対して市町村別結果の掲載について同意するかということである。まずは先に説明した今年の全国学力・学習状況調査の結果について、何かあるか。

■須田委員

- 相変わらず算数が低位になっているというか、なかなか伸び悩んでいるところであると

思うが、こういったところに力を注いでいかなければならないと思う。何か教育委員会として対応するところ、学校教育として対応するところはあるか。

■学校教育部長

- 算数だけの話という訳ではないが、前の学年の内容がわからなければ今の学年の内容がわからないし、小学校卒業の段階で小学校の内容がわからなければ中学校でつまづくことが多くなる。国語も同様であるが、算数は特に顕著であると思う。どうしても差が生じてしまう教科の1つだと思っている。わからないことが多くなってしまった子どもたち、低位の子ども達に対しては個別に指導していかなければならないということで、例えば市の事業では、学力向上非常勤講師を配置して放課後に個別に指導を行ったり、授業の中でT Tで入っている先生方で上位グループと下位グループで分けて少人数で下位グループの子どもたちに指導するなど、授業全体の中での指導と放課後の時間を活用した指導を行っていく、アフタースクールという取組がまさにそれにあたるので、サポート的な授業を継続していきたいと考えている。

■須田委員

- 小学校でつまずいてしまうとその遅れを取り戻すのは大変だと思うので、少なくとも小学校では遅れないような形でやって欲しい。国語も大切ではあるが、国語はある程度の水準まで来たと思うので、私の意見としては算数に力を入れた方がいいと思う。

■学校教育部長

- 資料1－(1)の最初のグラフで見ると、平成26年度の小学校6年生が平成29年度の中学校3年生、平成27年度の小学校6年生が今年度の中学校3年生となる。小学校6年生から中学校3年生の経年変化を注目して見ているところであるが、特に顕著であったのが、算数において、基礎・基本を問うA問題のところ、平成26年度の小学校6年生の時は全国平均からマイナス1ポイントであったのが、中学校3年生になると差が開いてマイナス3.4ポイントになっている。わからなかった子どもたち、できなかった子どもたちへの手立てが十分でなかったということが今の調査結果に出ているので、委員からご指摘のあったとおり十分な手立てを行っていく必要があると考えている。幸い数学は中学校になれば専門教科の先生が指導することになるので、工夫が必要な部分はできているかと思うが、小学校で積み残した部分を中学校1年生の早い段階で何かサポートしなければ

いけないと思うので、いろいろな工夫した取組を考えていきたい。

■辻教育長

- 理科はそれほど悪くないので、理数系がダメということではないと思う。算数・数学を研究している先生方に頑張ってもらいたい。

■小葉松委員

- これは非現実的かもしれないが、算数とかはわかる部分とわからない部分を分けた方が本当は合理的な授業を行うことが可能だと思うが、今の小学校低学年でそういったことに対する賛否がすごくあると思う。ただ点数を上げるためだけであれば、わからない子どもたちを集めて指導する方がたぶんお互い幸せであると思う。わかる子とわからない子が混ざっていると、わかる子つまらないし、わからない子はつらいというのがあって、たぶん教育ではこんなことを言うてはいけないのだと個人的には思うのだが。

■辻教育長

- 中学校ではいわゆる習熟度別の学習というものを行っている。

■小葉松委員

- でも、やはり大事なのは小学校低学年からになってしまうので、最初につまずく子をフォローするには、小学校低学年からうまくやればすごく良くなるのだと思う。

■藤井委員

- 去年は中学校の免外対象の予算を取ったが先生が見つからないということがあったりしかと思うが、今年取組は小学校の算数のTTであったかと思う。TTの充足率はどのような状況か。

■学校教育部長

- 放課後の非常勤講師が7名入っており、希望の学校に入れているので、この部分は十分達成しているかと思う。

■藤井委員

- TTの方はどうか。

■学校教育部長

- 算数のTTで7名である。授業に入っている先生もいるし、放課後を主にして指導を行っている先生もおり、いろいろな勤務形態がある。

■辻教育長

- 指導方法・工夫改善の加配の先生は授業に入っている。函館市教委の独自事業の方の先生はいろいろな使われ方をしている。

■学校教育部長

- TT加配の入っていない学校に7名の先生は入れている。7校では放課後に指導をしたり、授業に入ったりしている。

■辻教育長

- 算数・数学に関しては市教委としていろいろな手立てを講じてきていると思う。だからこここまでの結果に来たんだと思う。過去に遡ると、もっとすごく低い結果になっていて、ようやくここまで来たが、どうしても全国を超えることができない。もう少しではあるが。

■小葉松委員

- 算数は努力した分だけ必ず成績があがる教科なので、子どもたちが経験で算数を面白いと思ったら、その後は簡単にすごく成績は伸びると思う。ただそこまで持っていくのが大変。

■辻教育長

- でもそういった部分で授業の工夫というか先生方の創意工夫が必要になると思う。いじ

れにせよ10教科中5教科で全国平均を上回るという結果となった。ここまで来たなどという、この間の地道な努力による結果だと思う。

■須田委員

- もう1点、9ページのいじめの件についてだが、「どんなことがあってもいじめはいけないことだ」という回答の割合が上がってきたということだが、その反面「何か理由があればいじめてもよい」というふうに捉えられる子どもが小学校では3%、中学校では5%くらいいる。これはどんな理由があれば、いじめてもいいと思っているのか。

■学校教育部長

- 詳細までは調査していないので難しいところである。学校は回答している子どもを特定できるので、その子どもの傾向等を把握しているかもしれないが、市教委では個別の分析はできないので、学校に託すしかないと思っている。ただ、市教委としてもこれが一番大事なところで、どんなことがあろうがいじめはダメなんだということを指導しているので、委員ご指摘のとおり数%であるが「何か理由があればいじめてもよい」というふうに捉えている子どもがいるということに関しては、今は道徳の教科においても一部取扱うので、学校における指導の中で心情に訴える部分も含めながらゼロにしていきたいと考えている。

■辻教育長

- 藤井先生のご経験から何かあるか。

■藤井委員

- すごくマイナス的なことになるが、心理学では5%というが、いろんな生育環境があるので、その中で他者に対する攻撃というか、そういうことをすることを快感と感じる人は小学校でもいる。調査結果を見ると5%の範囲内ではあるが、ただこの子どもたちが実際にいじめている、あるいはいじめられているのもいじめられて仕方がないと思っているのだとしたら、絶対に見過ごせないことである。

■辻教育長

- 表現が難しいが、積極的にいじめてもいいと思っているのか、場合によってはいじめられることがあっても仕方がないと思っているのか、微妙な違いはあるかもしれない。

■小葉松委員

- 逆にゼロを目指すということは怖いことだと思う。いじめはダメだと思っても、そう書かなくなるだけだと思うので、犯罪でもいじめでも必ずその子がそういう行動をする時には背景があるので、その背景を抜きにして、どんなこともやってはいけないと書かれると、私はすごく恐い文章だなと思って見る。もし本当にゼロになったら、そっちの方が気持ち悪いなど、だって絶対すごくしんどい思いをして生きている子どもたちがいるので、その子たちが世の中を恨んだり周りを恨んだりしたらそれはおかしいことですかとなった時に、周りの誰かがその子の背景を汲み取ってあげて、君を助けてくれる人がいるということを知ってもらえるような状況を作らないで、いじめは絶対ダメだと言うのは。やはり世の中にはいろんな人がいるし、大人になったらいじめはなくなるかと言えばそんな訳もないので、あくまで個人的な意見だが、いじめは絶対撲滅という言うより、万が一あなたにそういう目に遭った時にどうやってその状況を切り抜けるかということをご指導することの方が、その子が命を絶ったりしない手段になるのかと思う。もちろん理由もなくいじめるのは悪いが、いじめ自体の定義、いじめとは何か、けんかはいいけどいじめはダメなのかとか、そのボーダーラインだったらどうするのかとか議論すると切りがないので、設問としては苦しい設問だと思う。あくまで個人的な意見です。

■辻教育長

- もっとも学校ではやっぱりどんな理由があってもいじめはダメだという指導はしているので、目指しているところということでは、「何か理由があればいじめてもよい」と答える子どもがいないということは目指しているんだとは思いますが。

■藤井委員

- いろいろな教育評論家などが話している中に、現実的な話をすると、いじめをする子というのはいじめられる子に対する共感性がない、自分がやっていることがわからないということは確かにあると思う。共感性というのは、先天性を指摘されたりする面もあるが、芸術家が言っているようにいろいろな教育の中で培っていくものだと言いますので、それは大事だと思う。ただいじめはダメだダメだと言うのではなくて、共感性を培うような教

材があればいいと思う。

■小葉松委員

- 今の子どもたちはグループの中で誰かをいじめた時に、そのターゲットがいとも簡単に他の子に移るということを聞いたことがあって、結局いじめに荷担する時の気持ちはその子が憎い訳ではなく自分がいじめのターゲットにならないためにはみんなと同じ行動を取らなければならないという意識が働いている、自分を守るためにやっつけてしまっているということが結構あると思うので、奥が深いと言うと変な言い方になるが、難しいと思う。

■辻教育長

- それは学校現場を経験している者は体験していると思う。その他全国学力・学習状況調査の結果について、何かあるか。これは報道機関にも公表されるということではないか。

■学校教育部長

- 一番最初の資料と一番最後にまとめた資料を公表する。

■辻教育長

- それでは議案第3号であるが、議案の内容は、道教委に対して、函館市の調査結果を掲載することに同意するかどうかというものである。参考資料として去年の掲載内容があるが、今年も同様の形で道教委の冊子の中に掲載されることに同意するかということになる。議案第3号について、何かあるか。

(意見なし)

■辻教育長

- 議案第3号については、原案のとおり決定する。

■終了宣言

- 午後2時8分

議事録署名人 藤 井 壽 夫
〃 小葉松 洋 子

調製者庶務係 土 田 和 宏